

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	649,254	453,676	3,698,730
経常利益(損失) (千円)	107,576	125,372	82,468
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	76,359	32,194	96,194
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数 (株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額 (千円)	1,346,920	1,294,339	1,327,129
総資産額 (千円)	4,965,958	4,766,877	4,448,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額) (円)	18.15	7.65	22.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	27.2	29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の国内経済を概観すると、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れを受け、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、平成25年10月に「水銀に関する水俣条約」が採択されたのを受け、本年6月に大気汚染防止法が改正され、水銀の大気中への排出抑制対策が進みました。

このような状況の中、当社は環境省より「平成27年度水銀大気排出実態調査」を受託し、調査を進めております。また、J A全農山形から残留農薬分析業務を受託し、遠隔地のラボを中央のラボからコントロールすることで、従前にも増して信頼のおけるデータで裏付けされた安全・安心を担保することを実現しました。

当第1四半期累計期間の受注高は10億28百万円（前年同期比36百万円増、同3.7%増）であります。分野別の受注高は、環境調査4億97百万円（同1億20百万円減、同19.5%減）、コンサルタント1億96百万円（同57百万円増、同41.1%増）、応用測定1億94百万円（同62百万円増、同46.9%増）、放射能1億40百万円（同37百万円増、同37.0%増）であります。

当第1四半期累計期間の売上高は、4億53百万円（同1億95百万円減、同30.1%減）となりました。当第1四半期末の受注残高は16億85百万円（同1億74百万円増）であります。

損益面については、売上原価は3億73百万円（同1億66百万円減、同30.8%減）、販売費及び一般管理費は1億98百万円（同2百万円減、同1.2%減）となりました。その結果、営業損失は1億17百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は1億25百万円（同1億7百万円の経常損失）、特別利益に受取保険金96百万円計上し、四半期純損失は32百万円（同76百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

			第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期累計期間	(百万円)	1,028			
(参考)	前四半期累計期間	(百万円)	991	1,784	2,441	3,641
	年間進捗率	(%)	27.2	49.0	67.0	100.0
売上高	当四半期累計期間	(百万円)	453			
(参考)	前四半期累計期間	(百万円)	649	1,290	2,885	3,698
	年間進捗率	(%)	17.6	34.9	78.0	100.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。
なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
生産状況(製造原価)	719,568	656,011
受注状況(販売価格)	991,749	1,028,262
販売状況(売上高)	649,254	453,676

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	618,035	805,872	497,525	709,047
コンサルタント	139,059	470,121	196,176	531,973
応用測定	132,391	141,990	194,502	219,645
放射能	102,263	92,831	140,058	224,931
合計	991,749	1,510,815	1,028,262	1,685,597
官公庁	355,882	639,710	304,903	780,968
民間	635,867	871,105	723,358	904,629

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	375,361	57.8	284,199	62.6
コンサルタント	34,926	5.4	20,386	4.5
応用測定	127,686	19.7	143,214	31.6
放射能	111,279	17.1	5,876	1.3
合計	649,254	100.0	453,676	100.0
官公庁	98,759	15.2	91,213	20.1
民間	550,495	84.8	362,462	79.9

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(6) 設備の状況

当第1四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期会計期間末の総資産は47億66百万円（前事業年度末比3億18百万円増加）になりました。流動資産は15億91百万円（同3億69百万円増加）、固定資産は31億74百万円（同50百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の増加により2億85百万円増加、仕掛品2億81百万円増加、受取手形及び売掛金1億88百万円減少であります。

負債は34億72百万円（同3億51百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金6億97百万円増加、運転及び設備資金を用途とする長期借入金の約定返済75百万円減少、流動負債のその他に含まれている未払消費税等1億38百万円減少であります。また、リース債務1億66百万円（同14百万円減少）を含む有利子負債残高は27億11百万円（同5億69百万円増加）となりました。

純資産は12億94百万円（同32百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失32百万円によるものです。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。

こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,208,270	4,208,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		4,208,270		759,037		707,701

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,206,900	42,069	
単元未満株式(注)	普通株式 970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270		
総株主の議決権		42,069	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,737	680,088
受取手形及び売掛金	549,935	360,978
仕掛品	200,331	481,728
貯蔵品	10,085	12,515
前払費用	38,627	28,434
繰延税金資産	24,002	26,469
その他	6,849	3,044
貸倒引当金	1,945	1,270
流動資産合計	1,222,621	1,591,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,530,494	1,509,429
機械及び装置（純額）	150,437	140,390
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	258,580	239,785
有形固定資産合計	3,047,158	2,997,250
無形固定資産		
ソフトウェア	23,231	21,511
その他	13,889	13,707
無形固定資産合計	37,120	35,218
投資その他の資産		
差入保証金	81,150	80,740
繰延税金資産	-	5,665
その他	104,157	101,276
貸倒引当金	44,066	45,263
投資その他の資産合計	141,241	142,419
固定資産合計	3,225,519	3,174,887
資産合計	4,448,141	4,766,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,269	53,200
短期借入金	824,177	1,521,678
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	283,372	268,372
リース債務	55,554	53,760
未払金	117,095	78,971
未払費用	89,478	58,911
未払法人税等	20,009	6,627
前受金	30,632	56,658
その他の引当金	2,820	20,401
その他	159,527	18,363
流動負債合計	1,721,936	2,211,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	187,500	150,000
長期借入金	590,710	529,867
リース債務	126,302	113,212
繰延税金負債	1,363	-
退職給付引当金	480,183	459,953
役員退職慰労引当金	9,554	4,082
資産除去債務	3,461	3,476
固定負債合計	1,399,075	1,260,592
負債合計	3,121,012	3,472,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	141,493	173,687
自己株式	142	142
株主資本合計	1,325,103	1,292,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,430
評価・換算差額等合計	2,025	1,430
純資産合計	1,327,129	1,294,339
負債純資産合計	4,448,141	4,766,877

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	649,254	453,676
売上原価	539,673	373,424
売上総利益	109,581	80,251
販売費及び一般管理費	200,471	198,108
営業損失()	90,889	117,856
営業外収益		
受取利息	290	281
受取配当金	200	100
受取保険金	504	2,408
その他	1,581	1,152
営業外収益合計	2,576	3,941
営業外費用		
支払利息	12,832	10,805
その他	6,431	652
営業外費用合計	19,263	11,458
経常損失()	107,576	125,372
特別利益		
受取保険金		² 96,460
特別利益合計		96,460
特別損失		
社葬費用		² 8,813
特別損失合計		8,813
税引前四半期純損失()	107,576	37,725
法人税、住民税及び事業税	3,138	3,681
法人税等調整額	34,355	9,211
法人税等合計	31,216	5,530
四半期純損失()	76,359	32,194

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越限度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	550,000	1,150,000
差引額	850,000	250,000

- 2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受注損失引当金	820千円	723千円
賞与引当金	-	19,678

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社の売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期会計期間の業績には季節変動が生じております。

- 2 平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、社葬に関する費用であります。

なお、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏に対し、内規に基づく弔慰金等41,000千円の支給を平成27年10月30日に決議しており、第2四半期会計期間に計上を予定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	58,133千円	55,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円15銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	76,359	32,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	76,359	32,194
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,852	4,207,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。